

Ⅶ アメリカ法曹協会（ABA）による 経験主義教育の単位要件の影響と、 州弁護士会による弁護士資格付与の規制の努力

チャールズ・D・ワイセルバーグ[†]
中村良隆（訳）^{††}

日本のロースクールは部分的にはアメリカ合衆国のロースクールをモデルとしたものであるけれども、2つの国の弁護士会と弁護士資格認証機関は、大きく異なった方法で法学教育を形作ってきた。日本で司法試験の合格率が下がっていることは、ロースクールおよび経験主義教育（experiential education）に破滅的な影響を与えている⁽¹⁾。アメリカのロースクールと経験主義教育の物語はより複雑なものである⁽²⁾。

[†] Shannon C. Turner Professor, University of California, Berkeley, School of Law. 私は2013年から16年まで大学院長を務め、カリフォルニア州弁護士会の弁護士資格付与規制特別委員会の第2次の委員であった。本稿に示された見解は私個人のものである。

私は宮川成雄教授と早稲田大学に対し、その協力と支援に感謝したい。ピーター・ジョイ教授およびパークレイ・ロースクールの同僚にも感謝する。

^{††} 名古屋大学大学院法学研究科特任講師（モンゴル国立大学内日本法教育研究センター勤務）・早稲田大学臨床法学教育研究所招聘研究員

(1) See, e.g., Shigeo Miyagawa, Takao Suami, Peter Joy and Charles Weisselberg, *Japan's New Clinical Programs: A Study of Light and Shadow in THE GLOBAL CLINICAL MOVEMENT: EDUCATING LAWYERS FOR SOCIAL JUSTICE* 105 (2010) (F. Bloch, ed.); 須網隆夫「日本のロースクールは生き残るために再構築できるのか」第4回早稲田大学＝カリフォルニア大学バークレー校共同・法専門職教育シンポジウム、2017年12月9日、本誌110頁

(2) 「経験主義教育」という言葉で、私は、実際の依頼人のいるクリニック、現場研修、シミュレーション授業などの実務に焦点を当てた「することによ

アメリカにおいて、単一の組織、すなわちアメリカ法曹協会（以下、「ABA」とする）とその法学教育・弁護士資格付与審議会（Council of the Section of Legal Education and Admission to the Bar）（以下、「審議会」とする）が法学教育の基準を定め、全米の指導的なロースクールを認証してきた⁽³⁾。全米統一の弁護士試験は存在しない。その代わりに、弁護士資格の付与は各州の最高裁判所と弁護士試験委員会により規律されており、合格率には著しい違いがある。ABA は最近、J.D. の学生が少なくとも体験教育科目 6 単位を取得するように認証基準を改正したが、ABA の認証部門は、臨床教育を容易にしている先進的な専門職団体や、多くのロースクールからは遅れている。ABA が臨床教育を先導するのではなく追随している状況で、いくつかの州弁護士会が臨床教育を取り入れようとしている。州弁護士会は指導的なロースクールの認証を行っているわけではないが、ロースクールの卒業生が充たさなければならない弁護士資格付与要件を改定することにより、法学教育に影響を及ぼすことができる。

本稿は、ABA の認証基準の評価からはじまる。次に、ロースクールが学生を専門職に向けてより厳しく準備をさせるように促すカリフォルニア州およびニューヨーク州の試みを紹介する。より実務に焦点を当てた法学教育の支持者にとっては、残念な話である。州による試みは、ABA 審議会、アメリカ法科大学院協会 (AALS) および上位ロースクールの大学院長 (deans) の相当な反対に直面した。それはエリート、自分の立場を固めた教育者、および改革の声をめぐる戦いであった。改革を求める側は敗北した。さらに、ロースクールの設立の際に充たされるべき ABA の 6 単位要件が、卒業生に実務の準備をさせるのに著しい影響を及ぼすということには極めて懐疑的にならざるを得ない。

り学ぶ」ということを意味している。私は「経験主義的 (experiential)」という語と「臨床的 (clinical)」という語を一般的には交換可能な意味で用いている。(訳注) “experiential” を本稿では、単に体験や経験すればいいということではなく、方法論的裏付けがあるという意味を込めて「経験主義～」と訳す。

- (3) 合衆国教育省 (U.S. Department of Education) は、ABA 審議会を J.D. 課程の認証機関として認めている。この機能行使する際、同会議は ABA 全体とは理論上は別である。

1. ロースクールと認証：その小史

アメリカ合衆国が建国されたとき、新人弁護士は定評のある弁護士の徒弟となることによって教育を受けた。単独型（proprietary）のロースクールは18世紀後半から19世紀半ばにかけて設立され、（総合）大学も自らのロースクールを開設し始めたのである。19世紀後半までに、専門職になる途は、一般的には一定期間正式に法律を学び、その後弁護士試験を受けるというものになった。1878年に設立されたABAは、早くも1892年に試験によって弁護士資格を与えることを支持した。AALSは、卓越したロースクールの加盟団体として1900年に結成された。ABAおよびAALSは、徒弟制から全日制の大学を基盤とした専門的法学教育および大学卒業後の弁護士試験への動きを促進した⁽⁴⁾。

1870年代にはじまる並行した発展として、ハーバード大学ロースクールのクリストファー・コロンブス・ラングデルは、どのように法律が大学で教えらるべきかについての理論を広めた。彼にとって法とは、実務とは縁を切った抽象的な論理的諸原則として学習されるべき科学であった。重点は「ケース・メソッド」により教えられるコモン・ローの理論にあった⁽⁵⁾。ラングデルのやり方は、

「法と法学学習の評判を高め、……法学の独立性を確認した。……そしてその次に、弁護士が実務を独占することを正当化した。弁護士会の動きは、ラングデルの影響力が高まった時期とちょうど一致する。2つの動きは、並行していたのである⁽⁶⁾。」

ケース・メソッドはまた、高い学生・教員比率および規模の経済（economies of scale）を実現し、それは法律事務所や小規模の単独型ロースクールが対抗できるものではなかった。1907年までに30のロースクールがケース・メソッドを受け入れた。「科学、見かけの実践、エリート主義、経済的成功、およ

(4) チャールズ・D・ワイセルバーグ「アメリカ合衆国における専門的法学教育と徒弟制度：過去、現在および将来」臨床法学セミナー13号2頁（2018年）

(5) See *id.* at *4; LAWRENCE FRIEDMAN, A HISTORY OF AMERICAN LAW 531-37 (1st ed. 1973).

(6) FRIEDMAN, *supra* note 5, at 536.

び『法律家のように考えること』は『不敗の組み合わせ』を生み出した⁽⁷⁾。」

ABA は1921年に最初のロースクール認証基準を採択し、少なくとも2年間の大学教育、3年間の全日制の法律学習を要件とした。ABA はまた、この基準を充たすロースクールを卒業した者だけが弁護士資格を認められるべきだと宣言した⁽⁸⁾。

ABA の目的は弁護士の質を上げることであったが、こうした要件が必要かどうか疑問を呈した者もいた⁽⁹⁾。ローレンス・フリードマンは当時の2つの圧力を区別している。1つは、エリート弁護士 (the elite bar) のリーダーによるもので、もう1つは参入障壁を少なくしようという市場圧力から来るものであった⁽¹⁰⁾。市場圧力についていうと、ある著者は法律家を多くの実務領域で手数料の安い「貧しい者の職業」であり、5年間の教育費用は将来弁護士になろうとする者にとってそれを断念せざるを得ないほど高いものになると捉えていた。ほとんどの訴訟は「些末にすぎる事柄であって、偉大な精神的賜物を行使するような機会、または一般的もしくは法律的な性質のことをより多く学んでそれを応用するは少ししかない」と彼は書いている⁽¹¹⁾。

ABA、AALS およびエリート弁護士たちは勝利を収めた。市場圧力は、法律実務を行う際の参入障壁を引き下げるには十分ではなかった。今日、ABA の認証したロースクールを卒業することは弁護士になるための主な進路となっている。現在アメリカには204のABA認証ロースクールがある。カリフォルニアその他少数の州にはABAの認証を受けていないロースクールがあるが、多くの州 (法域) ではABAの認証したロースクールを卒業することを弁護士でない者が弁護士会の役職に就く要件としている。

20世紀の判定ラインは現在も続いている。現代の法学教育を批判する者は、3年間大学院で専門教育を受けるという途方もなく高いコストを指摘し、大学

(7) ROBERT STEVENS, *LAW SCHOOL: LEGAL EDUCATION IN AMERICA FROM THE 1850S TO THE 1980S* 64 (1983).

(8) See ALFRED Z. REED, *REVIEW OF LEGAL EDUCATION IN THE UNITED STATES AND CANADA FOR THE YEARS 1926 AND 1927* 3, 5-7 (1928); Donna Fossum, *Law School Accreditation Standards and the Structure of American Legal Education*, 1978 AM. B. FOUND. RES. J. 515, 517 (1978).

(9) See Fossum, *supra* note 8, at 517-19.

(10) FRIEDMAN, *supra* note 5, at 537.

(11) Note, *Slamming the Door to the Legal Profession in the Face of Brains*, 57 AM. L. REV. 352, 356 (1923).

教員および研究者と、裁判官および弁護士になっている者との断絶、ロースクールに在る間に専門職としての能力を育むことができていないこと、その結果、法的支援の必要な多くの個人に費用対効果のある法的サービスを提供することができないことを指摘している⁽¹²⁾。我々は依然として、法学教育における理論と実務の適正なバランスを議論しているのである。

2. 臨床法学教育の運動と ABA の認証基準

大学を基盤としたロースクールとケース・メソッドは20世紀に支配的になったが、多くの教育者は実務を中心とした学修（practice-focused learning）の必要性を認識していた。これらには著名人も含まれていたが、臨床法学教育を強く推す動きは1960年代後半に、専門職に伴う責任のための法学教育会議（Council on Legal Education for Professional Responsibility: CLEPR）およびその前身を通じてフォード財団がロースクールに補助金を出すことによってようやくはじまった⁽¹³⁾。ABAの特別委員会（Task Force）によれば（影響力のある「マクレイト・リポート」を公表した）、1990年までに、119のロースクールが、314の実際の依頼人のいるクリニックを運営し、1,763のシミュレーション授業を提供していた⁽¹⁴⁾。応用法学教育調査センター（CSALE）は、2016-17年度に、ABA認証ロースクールのアンケート調査を行った。アンケートに回答した184のロースクールのうち（全ABA認証ロースクールの94パーセント）、1,433の地区でのリーガル・クリニックおよび1,243の現場研修（field placement）の授業を提供していた⁽¹⁵⁾。

(12) See generally ABA TASK FORCE ON THE FUTURE OF LEGAL EDUCATION, REPORT AND RECOMMENDATIONS (2014); BRIAN TAMANAHA, FAILING LAW SCHOOLS (2012).

(13) See *Submission of the Association of American Law Schools to the Supreme Court of the State of Louisiana Concerning the Review of the Supreme Court's Student Practice Rule*, 4 CLIN. L. REV. 539, 542 (1998). CLEPRは107のABA認証校に補助金を出している。後に教育省も追加の補助金を出すようになった。See Margaret M. Barry, Jon C. Dubin and Peter A. Joy, *Clinical Education for the Millennium: The Third Wave*, 7 CLIN. L. REV. 1, 18-20 (2000).

(14) See ABA SECTION ON LEGAL EDUCATION AND ADMISSIONS TO THE BAR, LEGAL EDUCATION AND PROFESSIONAL DEVELOPMENT – AN EDUCATIONAL CONTINUUM, REPORT OF THE TASK FORCE ON LAW SCHOOLS AND THE PROFESSION: NARROWING THE GAP 238 (1992) (“MacCrate Report”).

何がこの経験主義教育の発展の理由を説明するといえるだろうか？一連の特別委員会および専門職団体（organizations）は、ロースクールが理論と実務の溝を埋めることを促してきた⁽¹⁶⁾。AALSの臨床法学教育部会（Section on Clinical Legal Education）は、実務に焦点を当てた教育を促進し、臨床教育法（clinical pedagogy）を1973年以来開発してきたのである。年々歳々、AALSの年次臨床法会議は、同協会の最も成功した専門職育成プログラムであった。1991年に設立された臨床法学教育協会は、経験主義教育の最も強い唱導者としての役目を果たしてきた。臨床法学紀要（Clinical Law Review）は1994年に発行が開始された。これらの努力のすべてを通じて、臨床教育法は洗練されたものとなり普及していったのである。大学教員が経験主義方法論にこれまでになく熟練し、厳格になったという点で洗練され、その方法論がカリキュラムを通して成功裏に適用されるようになった点で普及したといえる。そして学生の臨床教育に対する需要は高いままである⁽¹⁷⁾。

経験主義教育が堅実に発展するのに、ABAの認証機関はほとんど無関係であった。ピーター・ジョイがABAの認証基準の発展を詳細にまとめている。当初の1925年の基準はカリキュラムの中身を規定しておらず、経験主義教育については触れられていなかった。1940年までに、ABAはロースクールが認証されるか否かを定めるのを補助する要素のリストを公表しはじめ、その要素として教室の外での経験学修の機会について触れられているが、ロースクールは全体として評価されていた⁽¹⁸⁾。

(15) See ROBERT R. KUEHN AND DAVID A. SANTACROCE, CENTER FOR THE STUDY OF APPLIED LEGAL EDUCATION, THE 2016-17 SURVEY OF APPLIED LEGAL EDUCATION 8-9 (2017), http://www.csale.org/files/Report_on_2016-17_CSALE_Survey.pdf.

(16) See, e.g., MacCrate Report, *supra* note 14, at 330-34 (recommendations for enhancing professional development during law school); WILLIAM M. SULLIVAN, ANNE COLBY, JUDITH WELCH WAGNER, LLOYD BOND & LEE S. SCHULMAN, EDUCATING LAWYERS: PREPARATION FOR THE PROFESSION OF LAW (2007)（ロースクールは理論、技能および専門職としてのアイデンティティの学修を統合すべきである。）; FUTURE OF LEGAL EDUCATION, *supra* note 12, at 26-27（ロースクールは法的サービスを提供することに関連した実務能力を育むために存在していることを認識すべきである。）

(17) See LSAC Report 12 (May 2013)（ロースクールの出願者は、クリニックおよびインターンをどの学校に出願するかを決める際に4番目に重要な要素であると位置づけている。）

(18) See Peter A. Joy, *The Uneasy History of Experiential Education in U.S. Law*

1973年まで、認証基準は、ロースクールが「専門的技能（skills）の訓練」を提供することを義務づけていなかった⁽¹⁹⁾。マクレイト・レポートが出された後の1996年に、ABAは基準を改め、ロースクールは「実際の依頼人その他の実生活上の実務経験」および「専門的技能を教える適切な機会」を提供しなければならないとした⁽²⁰⁾。これらの基準は、学生が実際に技能の教育を受けることを義務づけるものではなく、ロースクールがそのような実習（training）を学生に対して提供すればよいとするものであった。

そして、2005年までABAが「法律専門職に効率的かつ責任を持って参入するのに必要だと一般的に考えられる他の専門職の技能について各学生が実質的な教育を受ける」ことを義務づけることはなかった⁽²¹⁾。しかしながら、ABAは「実質的な教育」とはロースクールが「リーガル・リサーチおよびライティングに加えて」、「技能実習につき最低1必修単位（またはそれと同等の単位）」を与えなければならないという意味にとどまることを明確にした⁽²²⁾。ジョイによれば、弁護士、依頼人、および学生が、新規卒業者が「法律実務を行う準備が不十分」と思うのも無理はないという⁽²³⁾。

3. カリフォルニア州弁護士会とABA

著名な商事訴訟弁護士であるジョン・ストリーターは、2011年にカリフォルニア弁護士会の会長になった。彼はロースクールを卒業した者が、実務を行う

Schools, 122 DICKINSON L. REV. 551, 561, 564-65 (2018).

(19) See *id.* at 566; ABA, STANDARDS AND RULES OF PROCEDURE, APPROVAL OF LAW SCHOOLS, std. 302 (a) (ii) (1973).

(20) See Joy, *supra* note 18, at 571-72; ABA SECTION OF LEGAL EDUCATION AND ADMISSIONS TO THE BAR, STANDARDS FOR APPROVAL OF LAW SCHOOLS AND INTERPRETATIONS stds. 302 (a) (4), (d) (1993).

(21) ABA SECTION OF LEGAL EDUCATION AND ADMISSIONS TO THE BAR, STANDARDS AND RULES OF PROCEDURE FOR APPROVAL OF LAW SCHOOLS std. 302 (a) (4) (2005-2006) (emphasis added). リーガル・リサーチとライティングの訓練は別個に扱われている。

(22) ABA SECTION OF LEGAL EDUCATION AND ADMISSIONS TO THE BAR, STANDARDS AND RULES OF PROCEDURE FOR APPROVAL OF LAW SCHOOLS 155-56 (2010-2011) (*Consultant's Memo 3* (Mar. 2010)) (emphasis added).

(23) Joy, *supra* note 18, at 574.

準備ができていないという苦情を多く耳にしていた。彼の提案により、同弁護士会は21名の委員からなる弁護士資格付与規制改革特別委員会（Task Force on Admissions Regulation Reform: TFARR）を設置し、弁護士実務を行うことを認めるのに、実務的技能の研修の要件を採用すべきか否かを検討することにした。TFARRには、弁護士、裁判官、ロースクール院長、および研究者が含まれる。ストーリーターは委員長となった。TFARRの仕事は2段に分かれる。第1次は、概念的な段階であり、実務能力（competency）研修の要件を採用すべきかどうかという問題を扱うものであった。第2次は実行の段階であり、新しい要件を執行する規程および法律の草案を作成するものであった。

公聴会を8回開いた後で、TFARRは2013年7月に第1次の最終報告書を出した。TFARRは法学教育の状態を検証し、過去の研究を見直した。「経済的状況とロースクールを出たばかりの訓練され洗練された実務家を求める依頼人の要求により、新人弁護士がそのキャリアの初期に組み立てられた実務能力研修を受ける機会は一層少なくなっている⁽²⁴⁾。」TFARRは3つの勧告を行った。第1に、弁護士会は、弁護士資格を与える前に、少なくとも15単位の実務に基づく、経験主義的な科目として、実務能力研修要件を採用すべきであり、それらはロースクールの課程または認証を受けた徒弟制のいずれかを通じてなされるべきだということである。第2に、学生は少なくとも15時間のプロボノまたは低所得者向けサービス（modest means service）を行うべきである⁽²⁵⁾。第3に、弁護士資格を付与された者は、追加の継続的な法学教育に参加すべきである⁽²⁶⁾。

公聴会の過程で、多くの個人や団体が特別委員会に対して資料を提出したり、意見を述べたりした。TFARRの報告書はまた、パブリック・コメントを得るため回覧された。多くの意見はTFARRの案を支持するものであったが、研究者の一部からは辛辣な批判が寄せられた。同州弁護士会の理事会（Board

(24) STATE BAR OF CALIFORNIA, TASK FORCE ON ADMISSIONS REGULATION REFORM: PHASE I FINAL REPORT 1 (June 24, 2013), <https://board.calbar.ca.gov/docs/agendaItem/Public/agendaitem1000012727.pdf>.

(25) (訳注) “modest means service”とは法律扶助、すなわち無償の法的サービスを受けるための要件は充たさないが、標準的な弁護士報酬を支払うには所得が低すぎる場合に、弁護士が通常よりも低廉な料金で法的サービスを提供することをいう。

(26) See *id.* at 15-17.

of Trustees) は、2013年10月に第1次の最終報告書を採択し、第2次のためにTFARRの委員の任期を延長した。

それから、ABAの認証機関からニュースが届いた。2013年9月に、審議会は、各学生が最低6単位時間の経験主義的科目（クリニック、現場研修またはシミュレーションと定義される）を履修することを義務づけるように認証基準を改正する案を、パブリック・コメントを求めるために公表した。後に審議会は、学生が15単位を履修するという代案を公表した。2014年3月に、審議会は6単位の案を承認し、これが基準303条となった。新たな基準303条および304条は経験主義的科目の基準を定めており、直接的な監督、実践およびフィードバックの機会を含むものでなければならない⁽²⁷⁾。これらの基準は、ロースクールに2016年秋から入学した者に適用される。

第2次について、TFARRはもう8回の公聴会を開き、弁護士、ロースクール院長、研究者、および一般市民から意見を聴取した。第1次の勧告は実質的に改訂された。TFARRは、14単位の実務能力研修要件を維持したが、ABAの新たな基準に合うように手直した。TFARRは、ABAの基準の下で経験主義的であると認められる科目は自動的にカリフォルニアの15単位に数えられるようにする「安全弁」を作った。学生はまた、認証を受けた徒弟制により同等の単位を得ることもできる。このことは、ロースクールの授業内容を通じて15単位すべてを提供しなければならないという圧力を大きく緩和することができた。50時間のプロボノ（または低料金）および継続教育の要件は注意深く定義された。ロースクールや利害関係者のコメントを求めるために第2次の勧告の草案が非公式に出された。第2次の最終報告書は2014年9月に発行された⁽²⁸⁾。公式のパブリック・コメントの段階を経て、報告書は評議会に付託され、2014年11月に承認され、段階的に実施されることになった⁽²⁹⁾。

(27) See ABA SECTION OF LEGAL EDUCATION AND ADMISSIONS TO THE BAR, STANDARDS AND RULES OF PROCEDURE FOR APPROVAL OF LAW SCHOOLS stds. 303, 304 (2017-2018).

(28) STATE BAR OF CALIFORNIA, TASK FORCE ON ADMISSIONS REGULATION REFORM: PHASE II FINAL REPORT (September 25, 2014), <https://board.calbar.ca.gov/docs/agendaitem/Public/agendaitem1000012730.pdf>.

(29) See *Memorandum from Jon Streeter to Craig Holden* (Nov. 6, 2014), <https://board.calbar.ca.gov/docs/agendaitem/Public/agendaitem1000012726.pdf>.

4. 余波

TFARR の勧告は同州弁護士会の方針となったが、それらは自動的に執行されるものではない。TFARR は州弁護士会の規則およびカリフォルニア州職業・専門職法典の改正案を起草したが、それらはカリフォルニア州最高裁判所および州議会によりそれぞれ承認される必要があった。評議会はまず最高裁に規則の案を提出することにした。

しかしながら、報告書および規則案は公式に最高裁に提出されなかったように思われる。TFARR は評議会が勧告を採択した後に解散した。2014年11月に、(TFARR の強力な支持者であった) 州弁護士会会長は任期を終え、カリフォルニア州弁護士会を訴えた。弁護士会はリーダーシップを欠いており、改革を推進するのに、他のことに気を取られているか、無関心でありすぎた。TFARR の勧告は、情報として非公式にカリフォルニア州最高裁に到達したかもしれない。しかし最高裁内部での手続は不透明であった。最高裁の外の誰もが言う限りでは、提案が最高裁に提出されていたとしても、宙に浮いた状態であった。

第2次の最終報告書が2014年にパブリック・コメントを受け付けた際、指導的なABA認証ロースクール10校の院長が書簡を提出した。大学院長の何名かは「経験主義教育を強制する決定の思慮深さについて深刻な疑念」を表明したが、提案全体を非難することはなかった。そうではなく、それらの実施を遅らせようとしたのである⁽³⁰⁾。今や提案は最高裁で立ち往生し、より理解のある大学院長の集まりを結成すべく、大学院長が集まってきている。

AALS は多くの異なった種類の教員からなる部会を持ち、これらの部会は様々な法学教育のやり方を検討している。しかしながら、同協会の最上部は、長くエリート校の院長により占められ、団体としてAALSがとる姿勢は、一般的に法学教育の現状を維持しようとするものである。2015年の半ばにおいて、AALSの役員および執行委員会のメンバー9名中6名が大学院長であった。2015年7月6日に、16名の大学院長からなる「AALS 大学院長運営委員会 (AALS Deans Steering Committee)」は、TFARR の改革の再考を求める意見書を出し、他の新しい要件が課される前に、ABA の6単位要件が実施され査定されるべきであると述べた⁽³¹⁾。この意見書は、同委員会を「ロースクールに

(30) See Letter to Teri Greenman from Sujit Choudhry et al. (Nov. 3, 2014).

関する話題の全国的な影響について検討する責任を有する大学院長の集まり」
として位置づけ、同委員会は指導的な6名の大学院長を含むものであるので、
この意見書は協会の公式の立場を表明したものと自然に受け取られている。

注目すべきことは、この意見書は、TFARRの第1次の報告書しか扱っていないことである。大学院長たちは、どういうわけかTFARR第2次の最終かつ
改訂された勧告を取り上げなかったのである。2名のTFARRの委員が、運営
委員会の懸念は第2次での改訂により改善されており、最終報告書は法学教育
の革新を促すのに十分に柔軟なものであると指摘して反論した⁽³²⁾。しかしな
がら、運営委員会は立場を変更してはいない⁽³³⁾。

カリフォルニア州に話を戻すと、弁護士会は混迷した状態にあった。2015年
秋に新たな指導部が発足した。元大学院長であるエリザベス・パーカーが弁護
士会長に着任したのである。しかし弁護士会は、きわめて批判的な監査に振り
回されており、職員は弁護士の懲戒のような中核的機能に対する経済的資源に
集中する必要性という観点から、プログラムを見直すように指示された。2016
年5月に、パーカーはTFARRの勧告に対する可能な修正についてパブリッ
ク・コメントを求めるため、弁護士会の資格付与・教育委員会に対して提案書
を提出した。これには実務能力研修の単位を15から6に引き下げることも含ま
れている。挙げられている理由は、州弁護士会に実施のためのコストがかかる
ことである⁽³⁴⁾。

同州弁護士会の委員会の会合において、パーカーはAALSの会長、他の大学
院長、ABAのスタッフと話をしたと述べた。パーカーは、強く反対する見解
を持っていた者は、TFARRでの議論から排除されていたと主張した。委員会
のあるメンバー（TFARRの委員でもあった）が、この主張をきっぱりと否定

(31) See *Statement by the AALS Deans Steering Committee on the California Task Force on Admissions Regulation Recommendations* (TFARR) (July 6, 2015).

(32) See *Letter to Blake Morant from Shauna Marshall and Charles D. Weisselberg* (July 29, 2015).

(33) See *Letter to Shauna Marshall and Charles Weisselberg from Martha Minow and Daniel B. Rodriguez* (Aug. 5, 2015). AALSの臨床法教育部会は、TFARRを支持する声明を出した。See AALS Section on Clinical Legal Education, *Statement of Position Regarding the State Bar of California Task Force on Admissions Regulation Reform* (TFARR) *Experiential Education Requirement* (Aug. 18, 2015).

(34) See *id.*

した。委員会はこの問題をさらに検討することを決めた。複数回の会合が2016年夏に TFARR の委員、大学院長、ABA 審議会および AALS のスタッフを集めて開かれた。TFARR のメンバーは第 2 次の提案を強く支持し、ABA 審議会および AALS の関係者は強く反対した⁽³⁵⁾。

これらの議論はすべて、州弁護士会が賛否の分かれるものを最高裁の下に出したくないと考えていたときに起こったことである。2016年に、カリフォルニア州議会が弁護士登録料を徴収することを授權する法律を制定しなかったため、弁護士会はこれを徴収する権限があるかどうか最高裁にたずねることになった。その日の終わりの時点で、エリート校の大学院長や州弁護士会の執行部から抵抗があり、弁護士会の資金をめぐる危機が存することから、TFARR の第 2 勧告の支持が不十分であった。評議会は TFARR の提案を取り下げることを決定した。

カリフォルニア州の物語には、あと 2 つ興味深い点がある。1 つは、弁護士会はカリフォルニア州の認証校および認証を受けていないロースクールが各学生に 6 単位の経験主義教育を行うことを義務づけるように規則を改正したことである。弁護士会監査委員会 (Committee of Bar Examiners) の採択したガイドラインは、カリフォルニア州の認証したすべてのロースクール (ABA の認証校ではない) が 15 単位の経験主義的科目を学生に提供するように義務づけた。第 2 に、弁護士会は 50 時間のプロボノ提案を追及しなかった。なぜなら、カリフォルニア州議会がロースクールを卒業した者が弁護士資格を付与される前に監督付きのプロボノ・サービスを義務づけたからである。しかしながら、州知事が拒否権を行使したため、それは法律にはならなかった。

5. ニューヨーク州

本稿の多くはカリフォルニア州弁護士会の努力について述べたものだが、カリフォルニア州だけが弁護士資格付与要件を改正することを考えた法域ではない⁽³⁶⁾。

(35) 私はこれらの会合のほとんどに出席していた。州弁護士会側の要約として、*see Memorandum from Elizabeth R. Parker to Members, Admissions and Education Committee* (July 21, 2016); *Memorandum from Elizabeth R. Parker to Members, Board of Trustees* (Nov. 9, 2016).

(36) *See Joy, supra note 18, at 575.*

TFARRが設置される前の2012年、ニューヨーク州最高裁判所（New York State Court of Appeals）⁽³⁷⁾は新しく弁護士資格を与えられる者に、50時間のプロボノ要件を課した⁽³⁸⁾。そして2015年に、ニューヨーク州は経験主義教育を検討する特別委員会（Task Force）を設けた。同委員会は2015年11月に報告書を発行し、「効果的、倫理的でかつ責任のある法的サービスをニューヨーク州において確保するという目標は、新しいABAの基準以上のものを必要とする」と結論づけた⁽³⁹⁾。特別委員会はTFARRのやり方を考慮したが、最終的には弁護士資格を得ようとする者が、実務のために必要な技能と専門職の価値観を有していることを証明できる、いくつかの別の途を勧告した。1つの途は、ABAの認証校を卒業した学生は、ロースクールの発行した証明書に頼ることができるというものである。その証明書は、ロースクールが基本的実務能力および専門職に倫理的に参入するために不可欠であると認めた学修成果について、卒業生が実務能力を示し、これを達成したことを証するものでなければならない。第2の途は、ロースクール在学中に15単位の経験主義的科目を通じてなされ、うち6単位までは成績がつかず卒業単位には数えられない夏季雇用プログラム⁽⁴⁰⁾から得られるというもの（TFARRの提案に類似）である⁽⁴¹⁾。これらの勧告は、ニューヨーク州最高裁により2015年12月に採択された⁽⁴²⁾。

(37) （訳注）ニューヨーク州において、民事・刑事の公判を担当するのは Supreme Courts, County Courts, District Courts, City Courts, Town Courts, Village Courts などの裁判所である。中間的上訴を担当するのが Appellate Divisions of Supreme Court および County Courts である。そして最高裁判所に相当するのが Court of Appeals という名称の裁判所である。Structure of the Courts (NY), <https://www.nycourts.gov/courts/structure.shtml>

(38) See Rules of the Court of Appeals for Admission of Attorneys and Counselors at Law, Rule 520.16.

(39) TASK FORCE ON EXPERIENTIAL LEARNING AND ADMISSION TO THE BAR, REPORT TO CHIEF JUDGE LIPPMAN AND THE NEW YORK COURT OF APPEALS 3 (Nov. 2015).

(40) （訳注）アメリカの大学の授業科目は、成績がつけれられ卒業単位に数えられる科目（credit course）と、成績がつかず卒業単位にも数えられない科目（non-credit course）の2つに大別される。See *What is the difference between a credit and non-credit course?*, <https://www2.owens.edu/faq/entry/336/>

(41) See *id.* at 5-13. 3つの他の方法は、徒弟制、ニューヨーク州のプロボノ・プログラム、および実務弁護士に関するものである。

(42) See New York Court of Appeals, Order *In the Matter of the Amendment of the*

6. 影響

ABA は、各学生にたった「1つの必修単位」の代わりに、6単位の経験主義教育を義務づけた。このことは影響を及ぼすであろうか。

まず、基準が改訂される前に、多くの学生が6単位未満を履修していたかどうかを問うことから始めてみよう。2016年から17年にかけてのCSALEのアンケート調査によると、ロースクールはクリニックまたは現場研修に参加した卒業生の割合をたずねられた。回答の中央値は、76～80パーセントであった。ロースクールの25パーセントが卒業生全員がクリニックまたは現場研修に参加したことがあると回答した。クリニックまたは現場研修に参加した卒業生が50パーセント以下であると回答したのは9パーセントにすぎなかった⁽⁴³⁾。多くの学生が6単位のすべてをクリニックまたは現場研修で取得していた。クリニック（教室で行われる内容を含む）の単位数の中央値は5であった。クリニックの25パーセントは学生が1学期以上履修することを義務づけるものであった。最もよくある現場研修の単位数（固定の単位）は3であった⁽⁴⁴⁾。これに加えて、ロバート・クエンは、ロースクールがABAに開示した資料をもとに、2015年から16年の経験主義教育受講のデータをまとめた。ABA認証校の上位の学生は、平均1.33単位のシミュレーション授業を履修していた⁽⁴⁵⁾。これらのデータによれば、「1つの必修単位」から6単位への変更は、それだけでは相当数の学生がより多くの経験主義的科目を履修するように仕向けると結論づけるのは難しい。

私の学校（パークレー・ロースクール）のデータも、この結論に合致している。TFARR第2次の間、我々は、2013年に卒業したJ.D.の学生の調査を行った。我々はすべての授業に番号を付し、経験主義的科目の単位がどのように学

Rules of the Court of Appeals for the Admission of Attorneys and Counselors at Law (Dec. 10, 2015).

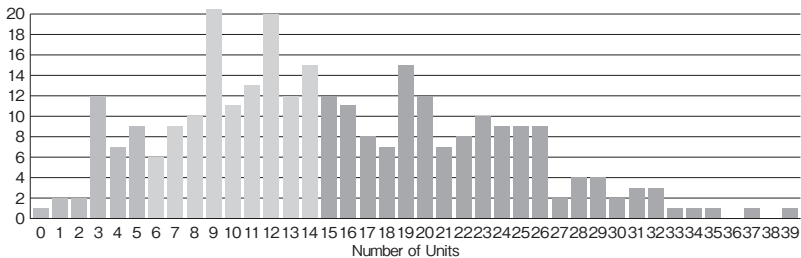
(43) See KUEHN AND SANTACROCE, *supra* note 15 at 12–13 tbl. 10.

(44) See *id.* at 19, 22, 34.

(45) See Robert R. Kuehn, *Mandatory Professional Skills Training: What a Long Strange Trip It's Been* (Apr. 27, 2018), <https://bestpracticeslegaled.albanylawblogs.org/2018/04/27/clinical-legal-education-by-the-numbers-mandatory-professional-skills-training-what-a-long-strange-trip-its-been/>.

生に配分されるかを調査した⁽⁴⁶⁾。2013年の卒業生中、73パーセントが少なくとも1単位の実際の依頼人のいるクリニックまたは現場研修を履修していたが、これはCSALEによる調査の中央値をわずかに下回る数値である。次の図1に示した通り、経験主義的科目の単位数の中央値は14である。学生の89パーセントは6単位以上を履修している。290名の卒業生のうち、履修が6単位未満なのは33名（11パーセント）だけであり、5名を除いて少なくとも3単位を履修している。卒業生全員が6単位以上を履修しなければならないというのはきわめて小さな変化しかもたらさない。

図1 卒業生の単位数の配分：全 JD



個数=290, 平均値=15.25, 中央値=14, 標準偏差=7.91

6以上の単位を取得した学生の数=257 (89%) (33名〈6〉)

15以上の単位を取得した学生の数=140 (49%) (150名〈15〉)

真の問題は、ABAの新しい要件が、おそらくニューヨーク州の規則と相まって、学生に実務能力と倫理観をもって専門職に参入する準備をさせるという目的を推進するのに役立つかどうかということである。TFARRは最低15単位の経験主義教育が必要であると認定した。15単位とは、ロースクールでの2年間のおよそ4分の1（そして卒業に必要な83単位のわずか18パーセント）に該当する。アメリカにおいて、医師、獣医師、薬剤師、歯科医、ソーシャルワ

(46) 私はテリー・ガリガン、クリステン・ホルンクイスト、デヴィン・ジョーンズ、デイヴィッド・オッペンハイマー、スー・リーおよびメラニー・ローウエンの多大な支援のもとにこの調査を監修した。我々は経験主義的科目について、TFRAA第2次の定義を用いる。実務的には、これらの科目はTFARRの定義の下でもABAの新基準の下でも経験主義的科目に数えられることはほぼ自明である。

カー、建築家および看護師に専門職の資格を与えている学校は、その教育の 4 分の 1 よりも多くが臨床的な状況でなされなければならないとしている⁽⁴⁷⁾。6 単位は、卒業に必要な単位のおよそ 7 パーセントでしかなく、十分とはいえない。

ニューヨーク州の特別委員会は、新人弁護士が「技能の点で必要なレベルの実務能力および専門職の価値観に十分に慣れ親しむことを十分に獲得できる」ようなシステムを構築するものではないという理由で、ABA の基準は不十分であると結論づけた⁽⁴⁸⁾。

ニューヨーク州は、学生が弁護士資格を得るための実務能力を示すその他の方法を設けた。第 1 の方法は、ロースクールの証明書であり、ロースクールが、学生たちが身に付けなければならない技能や価値観を明記し、そしてそれらの技能や価値観を獲得したかをどのように評価するかを述べるものである。これが何らかの意味のある変化につながるかということに私は懐疑的である。ロースクールは単に、学生が経験主義的科目から 6 単位を取得したことでこれらの要件を充たしたと述べれば足りるからである。しかしさらなる検証が必要であり、私の予測が間違っていたと証明されたのならばそれでよいと思っている。

ニューヨーク州の第 2 の方法は、TFARR の取り下げた提案と同じように、15 単位を義務づけるものであり、そのうち 6 単位は成績がつかず卒業単位に数えられない徒弟制により与えられるというものである。パークレーのデータは、ある一定範囲の学生の教育に影響を与えうることを示している。図 1 によれば、クラス（1 学年）の 49 パーセントが授業だけで、徒弟制を含まずに要件を充たしている。TFARR の要件が施行されれば、パークレーはすべての学生に対し少なくとも 9 単位の追加の授業を提供しなければならなくなる。そして我々は、徒弟制において専門職を育成する基準を用意しなければならなくなる。

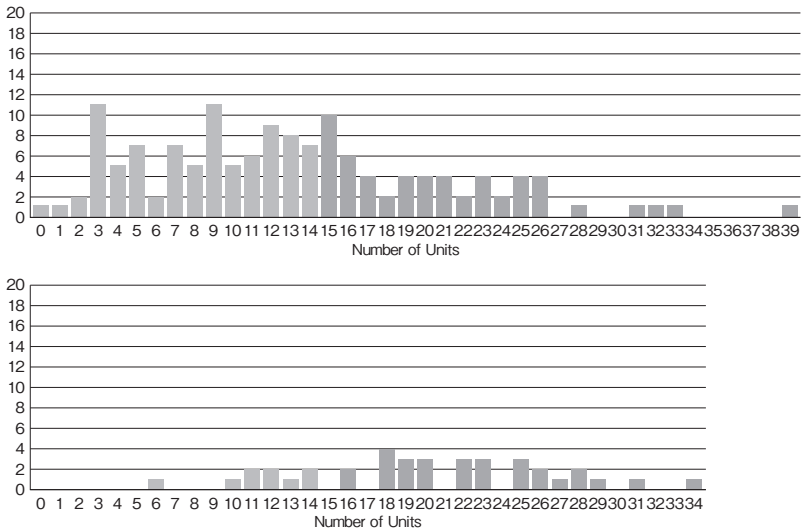
どのように 15 単位をすべての学生に与えるかを探求する過程で、我々は経験主義的科目の単位を卒業後 9 ヶ月間学生を雇用することにより与えるという案を検討した。以下の図 2 は、大型法律事務所に入った 143 名の学生を、民事法

(47) See *Letter from CLEA to Teri Greenman* (Sept. 4, 2013) (「専門職のための学校と経験主義教育の要件」という表が付されている。)

(48) TASK FORCE ON EXPERIENTIAL LEARNING, *supra* note 38, at 3.

律扶助や刑事公益弁護の仕事に就いた38名の学生と比較したものである。予想できるように、これらの大型事務所の単位の中央値は12であり、民事法律扶助／刑事公益弁護の弁護士の中央値は20である⁽⁴⁹⁾。公益の仕事が臨床プログラムを中心とし、公益弁護士のキャリアにとってどんな科目が競争力を持ちうるかということを学生が自己査定することを前提とすれば、後者のグループの数値が高いことは驚くにはあたらない。我々が刑事弁護実務の卒業生の科目を見ても、違いは一層大きくなる。彼らの中央値は29の経験主義的科目の単位を取得していたのである。大型法律事務所では数値が低いのは、部分的には、取引を扱う弁護士には臨床的な機会が比較的少ないことを反映しているのであろう。我々は大型法律事務所では取引および訴訟を担当している弁護士を分離することはできなかった。すべての学生に15単位を提供する際に、我々はより取引に即し、ビジネスに関連した経験主義的機会を開発する必要がある。

図2 卒業生の単位数の配分と弁護士になってからの雇用：大型法律事務所（上）と法律扶助／公益部門（下）



上：個数 = 143, 平均値 = 13.16, 中央値 = 12, 標準偏差 = 7.58

下：個数 = 38, 平均値 = 20.08, 中央値 = 20, 標準偏差 = 6.41

(49) 中央値の違いは、統計学的に有意である ($p=0.0000$ とした両側検定)。

しかしもちろん、15単位の要件はカリフォルニアでは実施されない。また、ロースクールの証明書で足りるということを前提とすれば、ニューヨークの弁護士でも15単位を履修する者はほとんどいないのではないと思われる。

7. 最終的な反省

ロースクールがより多くのことをしなければならないと信じている者にとって、最近のABAおよび州弁護士会における発展は少々気が減入するという以上のものである。諸々の団体は保守的で変化に抵抗しがちである。近時のABA特別委員会は、「ロースクールにおいてはこうした傾向が強い」と述べている⁽⁵⁰⁾。情報を得ながら観察している者は、ABA審議会が15単位でなく6単位の経験主義教育の要件を採用したことに驚かないであろう。ABAの中のさまざまなグループは進歩的であり改革を唱えているが、審議会はしばしば大学院長により占められ、伝統的なやり方をとる傾向がある⁽⁵¹⁾。AALSの指導力も同様に、現状を維持することになりがちである。州弁護士会にとって、最近の出来事で最も大きな影響力があったのは、他の弁護士会がこれらの強力な団体と対立する姿勢をとらないように思いとどまらせることであろう。確かに、がっかりするような話である。

(50) ABA TASK FORCE, *supra* note 12, at 16.

(51) ロースクールの院長および教員はABA会議の50パーセントを占めている。See ABA Council of the Section of Legal Education and Admissions to the Bar, *Bylaws* art. IV, § 3. 同会議の委員である実務弁護士は、15単位の要件の方を支持する傾向が顕著であったと報じられた。See *CLEA Newsletter* 4, <http://www.cleaweb.org/Resources/Documents/CLEANewsletter%20spring%2014%20%28FINAL%29.pdf>.